

令和6年度一般会計補正予算（第6号）等の概要

I 補正予算の規模

令和6年度一般会計補正予算（第6号）は、人事院勧告に基づく人件費補正で7,320万円を計上し、補正後の一般会計予算額は137億7,270万円となります。

特別会計においては、国民健康保険事業で190万円、介護保険事業で80万円、定期航路事業で640万円、後期高齢者医療で60万円を計上し、補正後の特別会計予算額は73億5,250万円となります。

企業会計においては、水道事業で129万2千円、下水道事業で34万4千円を計上し、補正後の企業会計予算額は21億2,085万1千円となります。

～ 一般会計、特別会計、企業会計補正予算の規模 ～

（単位：千円）

		補正前予算額	補正予算額	補正後予算額
一般会計		13,699,500	73,200	13,772,700
特別会計	国民健康保険事業	2,764,500	1,900	2,766,400
	介護保険事業	2,867,500	800	2,868,300
	定期航路事業	1,092,000	6,400	1,098,400
	後期高齢者医療	618,800	600	619,400
	小計	7,342,800	9,700	7,352,500
企業会計	水道事業	1,909,383	1,292	1,910,675
	下水道事業	209,832	344	210,176
	小計	2,119,215	1,636	2,120,851
合計		23,161,515	84,536	23,246,051

Ⅱ 一般会計歳入補正予算の状況

(単位：千円・%)

区 分	補正前 予算額	補正 予算額	補正後 予算額	構成比	主な補正予算の内容
市 税	2,648,988		2,648,988	19.2	
地 方 譲 与 税	69,000		69,000	0.5	
利子割交付金	1,000		1,000	0.0	
配当割交付金	11,000		11,000	0.1	
株 式 等 譲 渡 所得割交付金	9,000		9,000	0.1	
法 人 事 業 税 交 付 金	51,000		51,000	0.4	
地 方 消 費 税 交 付 金	490,000		490,000	3.6	
環 境 性 能 割 交 付 金	8,000		8,000	0.1	
地 方 特 例 交 付 金	70,000		70,000	0.5	
地 方 交 付 税	3,927,078		3,927,078	28.5	
交通安全対策 特別交付金	1,000		1,000	0.0	
分 担 金 及 び 負 担 金	25,775		25,775	0.2	
使 用 料 及 び 手 数 料	269,798		269,798	2.0	
国 庫 支 出 金	1,583,152		1,583,152	11.4	
県 支 出 金	873,993		873,993	6.3	
財 産 収 入	45,433		45,433	0.3	
寄 附 金	952,300		952,300	6.9	
繰 入 金	1,447,320		1,447,320	10.5	
繰 越 金	391,873	73,200	465,073	3.4	前年度繰越金 73,200
諸 収 入	162,890		162,890	1.2	
市 債	660,900		660,900	4.8	
歳 入 合 計	13,699,500	73,200	13,772,700	100.0	

Ⅲ 一般会計歳出補正予算の状況

(単位：千円・%)

区 分	補正前 予算額	補正 予算額	補正後 予算額	構成比	主な補正予算の内容
議 会 費	138,019	512	138,531	1.0	議会給与等管理費 512
総 務 費	3,244,444	15,883	3,260,327	23.7	総務給与等管理費 10,514 税務給与等管理費 3,301 戸籍事務経費 1,245 選挙管理委員会給与等管理費 114 統計調査給与等管理費 479 監査委員給与等管理費 230
民 生 費	3,887,538	18,629	3,906,167	28.4	社会福祉給与等管理費 1,653 福祉医療費助成事業 395 国民健康保険事業特別会計繰出金 1,900 介護保険事業特別会計繰出金 800 後期高齢者医療特別会計繰出金 600 地域共生社会推進事業 293 国民年金給与等管理費 277 児童福祉給与等管理費 919 保育所運営給与等管理費 10,078 生活保護給与等管理費 684 人権生活給与等管理費 1,030
衛 生 費	1,511,368	6,376	1,517,744	11.0	保健給与等管理費 2,568 衛生給与等管理費 468 医療給与等管理費 2,563 清掃給与等管理費 777
農 林 水 産 業 費	384,698	2,235	386,933	2.8	農業委員会給与等管理費 117 農業給与等管理費 852 水産業給与等管理費 629 水産研究所給与等管理費 453 漁港整備事業 184
観 光 商 工 費	409,255	3,042	412,297	3.0	観光給与等管理費 2,354 商工給与等管理費 688
土 木 費	829,559	4,082	833,641	6.1	土木給与等管理費 713 地籍調査事業 386 道路橋りょう給与等管理費 601 地方道路整備(交付金)事業 659 都市計画給与等管理費 435 都市公園整備(交付金)事業 122 下水道事業会計繰出金 344 住宅給与等管理費 822
消 防 費	592,048	10,337	602,385	4.4	消防給与等管理費 10,337
教 育 費	1,047,680	5,704	1,053,384	7.6	事務局給与等管理費 2,780 小学校給与等管理費 46 幼稚園給与等管理費 865 社会教育給与等管理費 1,134 図書館給与等管理費 424 保健体育給与等管理費 455
災 害 復 旧 費	19,800		19,800	0.1	
公 債 費	1,382,712		1,382,712	10.0	
諸 支 出 金	242,379	6,400	248,779	1.8	定期航路事業特別会計繰出金 6,400
予 備 費	10,000		10,000	0.1	
歳 出 合 計	13,699,500	73,200	13,772,700	100.0	

人事院勧告に基づく人件費補正

人事院勧告に基づき、本市職員の給料表及び諸手当を見直すなどの給与改定の実施に伴い、不足が見込まれる人件費を増額補正します。

●主な給与改定の内容

○行政職給料表等の改定

『平均改定率 +4.00%』

○期末勤勉手当の支給月数引上げ

『0.10月引上げ』

※年間支給月数 4.60月（改定前 4.50月）

○初任給調整手当の月額引上げ

『月額 416,600円』

※（改定前 月額 415,600円）

●適用年月日

○行政職給料表等・初任給調整手当の改定

『令和6年4月1日』

○期末勤勉手当の支給月数引上げ

『令和6年12月1日』

●補正予算の内容

（単位：千円）

科目	一般	国保	介護	定期	後期高齢
02 給料	35,465	1,176	345	3,453	226
002 一般職給	35,465	1,176	345	3,453	226
03 職員手当等	23,350	574	316	2,448	289
002 期末勤勉手当	20,643	547	281	1,679	266
004 時間外勤務手当	1,406	27	35	696	11
011 初任給調整手当	23	0	0	0	0
012 地域手当	19	0	0	0	12
016 退職手当	1,233	0	0	0	0
018 特勤勤務手当	26	0	0	73	0
04 共済費	4,341	150	139	499	85
002 職員共済費	4,341	150	139	499	85
合 計	63,156	1,900	800	6,400	600

債務負擔行為

予算科目	款	1	議会費	項	1	議会費	目	1	議会費	大事業名	1	議会給与等管理費
中事業名	【継続】	議会一般管理経費						担当課	議会事務局	4 ページ		
								まちの姿	効率的・効果的なまちづくりを進めるために（行政改革大綱）			
予算額	9 千円		国庫	0 千円	地方債	0 千円		その他	0 千円			
			県	0 千円	繰入金	0 千円		一般財源	9 千円			

物価高騰に伴い、債務負担行為の限度額を補正します。

市議会だより印刷業務

期 間 令和6年度から令和7年度まで

限度額 (変更前) 904千円

(変更後) 913千円

(変更額) 9千円

予算科目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	2	文書広報費	大 事 業 名	1	広報広聴事業
中事業名	【継続】	文書広報事業							担当課	総務課		4 ページ
									まちの姿	効率的・効果的なまちづくりを進めるために（行政改革大綱）		
予算額	400 千円		国庫	0 千円		地方債	0 千円		その他	0 千円		
			県	0 千円		繰入金	0 千円		一般財源	400 千円		

物価高騰に伴い、債務負担行為の限度額を補正します。

広報とば印刷業務

期 間 令和6年度から令和7年度まで

限度額 (変更前) 6,321千円

(変更後) 6,721千円

(変更額) 400千円